

北大キャンパスビジットプロジェクト

——高大連携による大学入試の改善に対する取り組み——

池田文人、鈴木誠（北海道大学）

入学後のミスマッチングを解消するためには、高校と大学とが give&take の関係を築いていく必要がある。このような真の意味での高大連携を目指す取り組みとして、本学では、学生ボランティアによる高校生向けツアーを実施している。この取り組みにより、(1) 高校における適切な進路選択の支援、(2) 効果的な入試広報の実現、そして(3) 本学学生の能力育成、の効果が期待できる。実際、高校生に対するアンケート結果から、本取り組みが適切な進路選択に資するものであるとともに、入試広報としても効果があることが分かった。また、ツアーを実施している学生ボランティアに対するヒアリング調査の結果から、学生の能力育成にも効果があることが分かった。

1. はじめに

自分の志望している学部や学科などに対する理解は入学前後で異なる場合が多い。このギャップを乗り越えられない場合、学ぶ意欲の低下や心理的ストレスの増加などにつながる。昨今、こうしたミスマッチングが増え、問題になっている。実際、本学の学生でメンタルヘルスケアを利用する人数は年々増加しており、カウンセリング内容は入学後のミスマッチングに起因する悩みが多い。

このようなミスマッチングを少しでも減らすことを目的に、本学は平成 13 年度より AO 入試を導入した。本学の AO 入試は、基礎学力を重視しつつ、受験者の意欲や特質と、本学の理念や志望する学部や学科などが求める学生像とを摺り合わせ、受験者と大学とが相互理解の上で合否を決定する。実際、AO 入試で入学した学生が入学後のミスマッチングが原因でカウンセリングを受けるといった事例はまだ報告されていない。

このように、受験者が自分自身のことをよく知り、かつ大学のこともよく知ることが、入学後のミスマッチングを防ぐ有効な

方法である。しかし、受験者全員に AO 入試を課すことは時間やコストの面から不可能である。

そこで、高校と大学とがお互いの教育資源を活用しあうという高大連携が必要になる。このような取り組みにより、高校と大学との相互理解が進み、高校は大学のことを十分に理解することで適切な進路選択ができ、大学は高校のことを十分に理解することで高校生向けに大学の情報を適切に伝達することが可能となるからである。

しかし、現在の高大連携の多くは、大学から高校への出前授業や、大学が高校生向けに開講する授業を高校生が履修することにより、高校の単位になったり、入学後にその授業の単位認定をしたり、といった大学から高校への一方的な情報提供に終始している。

高校には高校での学習内容を生徒にきちんと習得させるという役目があり、大学は高校までの基礎学力をふまえてさらに高度な教育を行うとともに研究活動を行うという役目がある。このようなお互いの役割をふまえた上で、give&take の関係を築いていく必要がある。

本学では、このような give&take の関係を高校と大学との間に築く試みの一つとして、「北大キャンパスビジットプロジェクト（北大 CVP）」を立ち上げた。このプロジェクトは、本学の学生が高校生等向けにキャンパスツアーを企画・実施するというものである。

本論文では、北大 CVP のねらいと仕組みを紹介し、その効果について論じる。最後に本取り組みの今後の課題について検討する。

2. 北大 CVP のねらい

本学アドミッションセンターでは、受験生に本学のことをよく知ってもらうとともに、自分自身のこともよく知ってもらうために、三つの側面から高大連携に取り組んでいる。(A) 大学から高等学校へ出向く、(B) 大学へ高等学校を迎える、(C) 大学と高等学校とで創る、という三つである。

まず(A)の大学から高等学校へ出向く取り組みとしては、「北大セミナー」という地域単位で本学の教育や研究を紹介するイベントを実施している[池田・鈴木 2003、鈴木他 2003、鈴木・池田 2004]。地域間での本学に関する情報間格差を解消することと、地域全体での大学に対する関心の喚起を目的としている。

次に(C)の大学と高等学校とで創る取り組みとしては、スーパーサイエンスハイスクールのように大学が高等学校のカリキュラム改善に関与する例や、大学の授業を高校生にも受講してもらうことにより、大学生と高校生の両者の学ぶ意欲を高める例などがある。

そして、(B) 大学へ高等学校を迎える取り組みが北大 CVP である。そのねらいは以下の三つである。

(1) 高校生にとっては、実際の大学を肌

で感じながら、学生から大学に関する生の情報を得ることができ、進路選択に有益であり、さらには学生が大学のことを伝えることにより、高校生の理解が得られやすく、学生と高校生との双方向のコミュニケーションによりさらに理解を深めることができる。

(2) 大学にとっては、効果的な入試広報の実現につながり、本学のことを十分に理解し、入学後も学ぶ意欲を継続できる、入学後のミスマッチングのない学生の確保が期待できる。

(3) 学生にとっては、高校生にツアーすることを通じて、情報を収集し、それを他者に理解しやすいよう編集し、実際に他者に情報を伝え、フィードバックを得るという、社会でも通用する問題解決能力を育成することができる。

現在多く行われている高大連携のほとんどが大学教員から高校生への情報伝達である。しかし、大学教員と高校生との知識レベルのギャップは大きく、情報伝達は困難である。学生と高校生とであればこのギャップは少ないため、情報伝達の効果も高い。

また、学生にとっては上述したような問題解決能力を高めることができることと、活動を通じて本学のことをよく知ることができることにより、学生自身の進路選択にも有益である。

このような高校と大学との give&take の関係を築くことにより、入学後のミスマッチングを防ぐような入試広報が期待できる。

3. 北大 CVP のしくみ

こうした学生のガイドによるキャンパスツアーは私立大学ではすでに実施しているところもある。大学が学生をアルバイトと

して雇って運営しており、コースやツアーの内容は大学の事務が決め、学生は決められたコースを決められた台本にしたがって説明する場合が多い。

しかし、こうした形態では、せっかく学生を使っても、高校生への情報伝達の効果を高めることはできない。高校生と知識レベルにさほど差がない学生たちが、自分たちの視点から情報を集め、高校生に伝えることができなければならないからである。

そこで本学では、学生ボランティアによりキャンパスツアーを運営している。しかし、ボランティアでは大学のために自主的に働いてくれるような学生を確保するのは難しい。

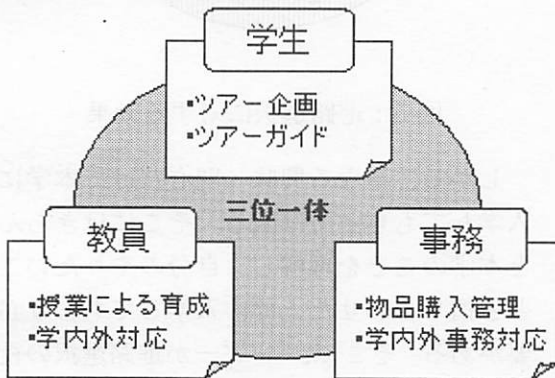


図1：北大 CVP の運営体制

この問題を解決するために、図1に示すような学生、事務、教員の三位一体による運営組織を形成した。

教員が大学での授業として、キャンパスツアーの企画・実施を行う。キャンパスツアーの企画・実施を通じて、どのような能力が磨かれるのかを教えるとともに、実際に学生が高校生にツアーをすることで、やりがいを感じてもらおう。このような授業の受講者からボランティアに加わってもらおうことにより、学生を確保している[池田・鈴木 2004]。

また、事務を巻き込むことで、学生たちは活動の場やコンピュータやデジタルカメ

ラなどの機材、そして大学のネットワークを利用できるというインセンティブが与えられる。事務としては、後述する、本学の訪問者に対する対応の負担が減るというメリットが生じる。

4. ツアーの実績と評価

北海道大学札幌キャンパスを、修学旅行や総合学習等で訪れる高校生等は年々増加してきており、平成15年度は延べ3500名にも上る。

北大CVPは平成15年5月から正式に稼働した。平成15年5月から12月までに実施したツアーの延べ参加者数は895名であった。その内訳は図2の通りである。

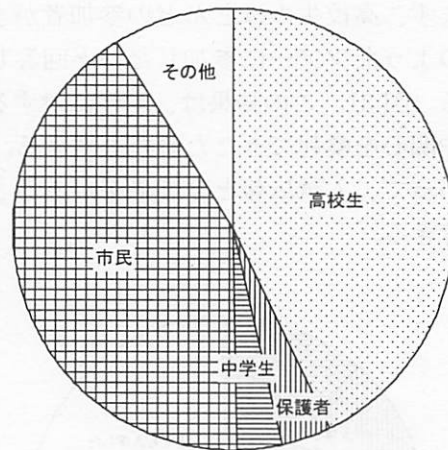


図2：平成15年度のツアー実績

このうち高校生384名に対して行ったアンケート調査の結果について以下に論じる。アンケート調査の内容は、進路選択の役に立ったかどうか、入学しなくなったかどうかなどの、本取り組みで設定した効果に関する部分と、時間や内容が適切であったかどうかなど、ツアーを改善していくための情報を収集する部分とに分けられる。いずれも多肢選択方式による質問であり、最後

に自由に感想を記述する欄を設けた。以下では、本取り組みの効果に関する部分についての集計結果について説明する。

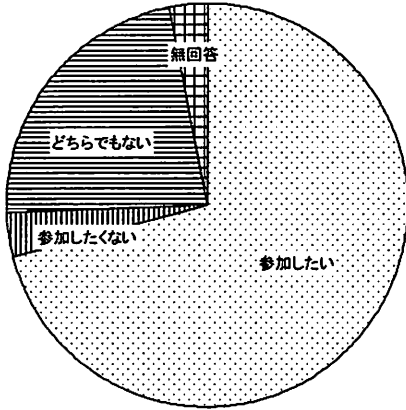


図3: ツアーに対する関心度

まず、高校生のほとんどの参加者がまたこのようなツアーに参加したいと回答している(図3)。この結果は、本学に対する興味や関心を喚起できたためだと考える。したがって、入試広報として効果があると判断できる。

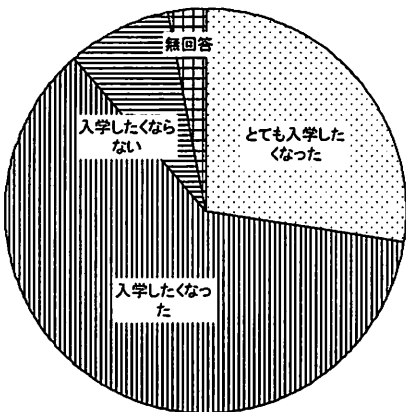


図4: ツアーの入試広報効果

さらに、入試広報の最終的な目的は、優秀な生徒に本学に入学してもらうことである。そこで、「ツアーに参加して北海道大学に入学したくなったか」という質問に対し

では、ほぼ全員が「とても入学したくなった」もしくは「入学したくなった」と回答している(図4)。このことから、本取り組みは、入試広報として効果が高いと判断できる。

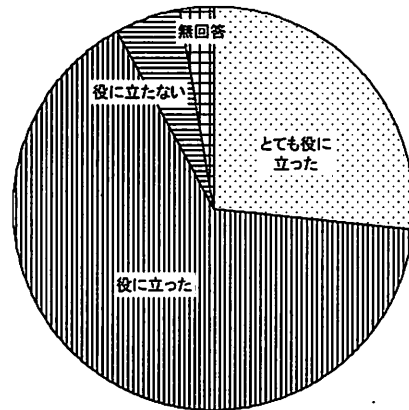


図5: 進路選択に対する効果

しかし、単なる興味・関心だけで本学に入学してもらっては困る。そこにはきちんと本学のことを理解し、自分のやりたいことと摺り合わせた上で、入学してもらう必要がある。そこで、「ツアーが進路選択の役に立ったか」という質問を設定した。この質問に対してもほぼ全員が「とても役に立った」もしくは「役に立った」と回答している(図5)。このことから、北海道大学のことを知ることが、自分自身の進路を意識することへつながっていると判断できる。

以上のことから、本取り組みは、(1)高校での進路選択に有益な情報を提供できている、かつ(2)入試広報として本学のことを知った上で入学したいと高校生に思わせることができている、と考える。

一方、ボランティアの学生に対するインタビューでは、「もう一度やってみたい」「ツアーの経験は社会でも役に立つと思う」「いろいろな観点から物事を見ることができるようになった」などの感想が多かった。こ

のことから、ツアーを行う学生の能力を伸ばすことができていると判断する。

5. おわりに

以上のことから、本取り組みは、入学後のミスマッチングを防ぐために有効な高大連携の試みであると判断する。

今後の課題としては、(1) ツアー参加者の追跡調査の実施、(2) ツアー参加者の支援、そして(3) 全学的協力のとりつけ、が必要だと考えている。

まず(1)については、北大 CVP のそもそもの目的である入学後のミスマッチングの解消に対する効果を測定しなければならない。実際にツアーに参加した高校生で本学に入学してきたが、入学後にミスマッチングを起こしていないかどうか、統計的に検証していく。

次に(2)については、北大 CVP の入試広報としての効果を測定するために重要である。大学が高等学校へ出向く高大連携の取り組みである北大セミナーでもそうであるが、キャンパスツアーに参加した直後には学びへ意欲や動機付けが高まるものの、それを持続することができず、入学に至らないことが危惧される。実際、平成 13 年度から道内各地で北大セミナーを実施しており、アンケート結果からキャンパスツアーと同様の効果があることが分かっている。

しかし、表 2 に示すように、道内の北海道大学の受験者数は平成 13 年度以降漸増傾向にあるものの、合格率は漸減傾向にある。北大セミナーの実施と道内の受験者数の増加が関連していると仮定すると、合格率の漸減の理由は、北大セミナーにより学びへの意欲や学びへの動機付けが一時的に高まったものの、それを持続させ、学力向上にまでは結びつかなかったためと考えられる。

表 2：北海道内の北海道大学の受験動向

	H12	H13	H14	H15
受験者数	4491	4616	4881	5057
合格者数	1056	1082	1042	1056
合格率	23.5%	23.4%	21.3%	20.9%

このように一過的に高まった学びへの動機付けを持続させるためには、普段の高校生活において、学びへの動機付けを高めるような大学の情報を提供する必要がある。普段の高校生活において、大学が日常的に高等学校へ出向いたり、逆に高校生が日常的に大学に出向いたりすることは不可能である。そこで、Web やメールマガジンなどを用いて大学の情報を日常的に高校に提供する仕組みを構築していく必要があると考えている。

最後に(3)の課題については、キャンパスツアーの内容を充実化させていくために解決しなければならない。北大 CVP の取り組みは、高校生が実際に大学を訪れることにより、大学で行われている教育や研究の現場を体験できるというメリットがある。しかし、このような体験をしてもらうためには、全学的な協力が必要である。実際の授業や研究の様子を見学させてもらうためには個々の教員の北大 CVP に対する理解と協力が必要である。また、建物等を見学させてもらうためには各学部等の事務的な許可も必要である。今後は学内の理解と協力が得られるよう、学内の教員や事務員、学生に対するキャンパスツアーにも積極的

に取り組んでいく必要があるとともに、キャンパスツアーの様子やアンケートの結果などを積極的に公開していく必要がある。

参考文献

池田文人、鈴木誠、「北大方式の高大連携活動の枠組みと十勝地域における実践例の検証」、大学入試研究ジャーナル、第13号、pp.31-34、国立大学入学者選抜研究連絡協議会、2003年3月

池田文人、鈴木誠、「北大キャンパスビジットプロジェクトー学生主導による開かれた大学創りを目指してー」、高等教育ジャーナルー高等教育と生涯学習ー、第12号、北海道大学高等教育機能開発総合センター、2004年3月（印刷中）

鈴木誠、阿部和厚、山岸みどり、池田文人、「高大連携を重視した北海道大学リクルート戦略（1）」、高等教育ジャーナルー高等教育と生涯学習ー、第10号、pp.39-48、北海道大学高等教育機能開発総合センター、2003年3月

鈴木誠、池田文人、「北海道大学が目指す新しい高大連携」、大学入試研究ジャーナル、第14号、国立大学入学者選抜研究連絡協議会、2004年3月（印刷中）